

2020年12月期連結計算書類の連結注記表

2020年12月期計算書類の個別注記表

GMOインターネット株式会社

第30期

# 連結注記表

自2020年1月1日

至2020年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26-1

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 99社（うち4組合）

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)  
GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)  
GMOペイメントゲートウェイ(株)  
GMOペパボ(株)  
GMOフィナンシャルホールディングス(株)  
GMO TECH(株)  
GMOリサーチ(株)  
GMOメディア(株)  
GMOフィナンシャルゲート(株)

なお、GMOモビリティクラウド、GMO-Z.com Trust Company, Inc. 他6社は設立等したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Macro Kiosk Berhadグループ16社は当連結会計年度に全株式を譲渡したことにより、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、GMO-Zcom Iceland ehf. 他4社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)は、2020年9月1日付でGMOクラウド(株)から名称変更しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

GMOあおぞらネット銀行(株)

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社20社及び関連会社3社（(株)ヒューメイアレジストリ他2社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

（決算日が9月30日の会社）

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイブシロン(株)

GMOフィナンシャルゲート(株)他10社

（決算日が3月31日の会社）

GMOGlobalsign Certificate Services Private Limited(株)他4社

（決算日が5月31日の会社）

GMOVenturePartners 4投資事業有限責任組合他2社

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 売買目的有価証券
    - 時価法
    - 満期保有目的の債券
      - 償却原価法（定額法）
    - その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
      - 時価のあるもの
        - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - 時価法
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）
    - 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 金融商品取引責任準備金
    - 一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
  - i ヘッジ会計の方法
    - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
  - ii ヘッジの手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・為替予約取引
    - ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引
  - iii ヘッジ方針
    - 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - iv ヘッジ有効性評価の方法
    - 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業等における支払差金勘定」又は「証券業等における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業等における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「証券業等における預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当連結会計年度において区分管理を開始したため、当連結会計年度より「流動負債」の「証券業等における受入保証金」に含めて表示しております。

また、当社グループの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当連結会計年度において以下のとおり連結貸借対照表の表示方法の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

暗号資産事業において利用者から預託を受けた暗号資産（前連結会計年度17,404百万円）は、前連結会計年度において「流動資産」の「預り仮想通貨」及び「流動負債」の「預り仮想通貨」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「流動資産」の「利用者暗号資産」及び「流動負債」の「預り暗号資産」として表示しております。

暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金（前連結会計年度3,145百万円）は、前連結会計年度において「流動資産」の「証券業等における短期差入保証金」に含めておりましたが、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

買付により自己が保有する暗号資産（前連結会計年度3,781百万円）は、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「流動資産」の「自己保有暗号資産」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「ポイント失効益」および「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

**【追加情報】**

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるものの、その影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定を行っております。

しかしながら、今後の新型コロナウイルスの収束状況によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

暗号資産に関する注記は、以下のとおりであります。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
保有する暗号資産 (預託者から預っている暗号資産を除く)	9,461
預託者から預っている暗号資産	43,421
合計	52,882

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

活発な市場が存在する仮想通貨

	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
ビットコイン	2,149.084 BTC	6,463
イーサリアム	14,963.927 ETH	1,150
ビットコインキャッシュ	7,612.608 BCH	268
ライトコイン	25,975.262 LTC	333
リップル	23,917,623.191 XRP	547
ステラ	13,639,627.922 XLM	177
ネム	18,546,612.721 XEM	389
バット	2,575,466.000 BAT	53
オーエムジー	243,512.000 OMG	63
テゾス	45,041.491 XTZ	9
その他	—	2
合計	—	9,461

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,219百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	20百万円
建物及び構築物	207百万円
工具、器具及び備品	295百万円
投資有価証券	830百万円
その他	2,264百万円
計	3,616百万円
担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	2百万円
未払金	550百万円
長期借入金	847百万円
その他	326百万円
計	1,726百万円
(2) 差し入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	27,511百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,568百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,978百万円
差入保証金代用有価証券	50,957百万円
(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	66,655百万円
信用取引借証券	8,380百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	51,707百万円
受入保証金代用有価証券	325,930百万円
その他担保として受け入れた有価証券	74,971百万円
3. 保証債務	
(1) 取引先の土地賃貸人に対する賃料支払債務	
Whinstone US, Inc (7,987千ドル)	826百万円
(2) スタンドバイ信用状に係る債務保証	
GMOあおぞらネット銀行(株) (1,400千ドル)	144百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

113,242,987株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月12日 取締役会	普通株式	566	5.0	2019年12月31日	2020年3月16日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	747	6.6	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	677	6.2	2020年6月30日	2020年9月17日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	808	7.4	2020年9月30日	2020年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2021年2月12日開催の臨時取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を決議しております。

① 配当金の総額 1,158百万円

② 1株当たり配当額 10.6円

③ 基準日 2020年12月31日

④ 効力発生日 2021年3月8日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。



## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを低減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット金融事業、暗号資産事業を営むGMOフィナンシャルホールディングス㈱及びその連結子会社（以下、「GMOフィナンシャルホールディングスグループ」といいます。）では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービス及び暗号資産の売買や暗号資産証拠金取引等の暗号資産取引サービスを提供しております。GMOフィナンシャルホールディングスグループでは、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。GMOフィナンシャルホールディングスグループが提供する外国為替証拠金取引、暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングスグループにはポジション（持ち高）が発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループでは発生したそれらのポジションの為替変動リスクや価格変動リスクを低減するため、財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行うことにより、保有するポジション額をその範囲内に留めております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

##### ① インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、株式取得資金、設備資金の調達を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債権債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

##### ② インターネット金融事業、インターネット暗号資産事業

GMOフィナンシャルホールディングスグループが保有する金融商品は、有価証券関連取引又は外国為替証拠金取引及び暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

###### イ. 有価証券関連取引について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、GMOフィナンシャルホールディングスグループは顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見直しを行っております。

###### ロ. 店頭デリバティブ取引について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引や暗号資産証拠金取引等のデリバティブ取引については、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングスグループにはポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）を有することになります。

また、急激な相場の変動等により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングスグループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの低減を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて市場リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションの時価に対する証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われるカバー取引については、カウンターパーティーの意向により取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングスグループでは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスク、価格変動リスクについてはGMOフィナンシャルホールディングスグループ各社において定められた方針に基づき管理を行っております。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、業務部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認する体制をとっております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の社内基準に則りカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

#### ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は銀行等へ預入又は信託を行う必要がありますが、当該金銭のうち、信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、GMOフィナンシャルホールディングスグループでは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	220,745	220,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,955	24,955	—
(3) 営業投資有価証券	2,232	2,232	—
(4) 証券業等における預託金	372,163	372,163	—
(5) 証券業等における信用取引資産	100,723	100,723	—
(6) 証券業等における有価証券担保貸付金	9,703	9,703	—
(7) 証券業等における短期差入保証金	61,762	61,762	—
(8) 投資有価証券	12,488	12,510	21
(9) 支払手形及び買掛金	10,512	10,512	—
(10) 短期借入金	169,312	169,312	—
(11) 未払金	41,102	41,102	—
(12) 証券業等における預り金	50,555	50,555	—
(13) 証券業等における信用取引負債	28,487	28,487	—
(14) 証券業等における受入保証金	405,252	405,252	—
(15) 証券業等における有価証券担保借入金	21,570	21,570	—
(16) 未払法人税等	5,765	5,765	—
(17) 預り金	107,468	107,468	—
(18) 転換社債型新株予約権付社債	16,698	16,059	△639
(19) 長期借入金	22,374	22,371	△3
(20) デリバティブ取引	46,546	46,546	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業等における預託金、(5) 証券業等における信用取引資産、(6) 証券業等における有価証券担保貸付金、(7) 証券業等における短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業投資有価証券、(8) 投資有価証券

これらの時価は、株式については取引所の価格、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負債

- (9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 証券業等における預り金、(13) 証券業等における信用取引負債、(14) 証券業等における受入保証金、(15) 証券業等における有価証券担保借入金、(16) 未払法人税等、(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (18) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を当社グループの見積もりによる信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (19) 長期借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映している

ことから、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(20) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	465円 94銭
1株当たり当期純利益	93円 00銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 500万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.58%）
- (4) 株式の取得価額の総額 5,636百万円（上限）
- (5) 取得期間 2021年2月15日～2022年2月14日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数 1,349,941株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.19%）
- (4) 消却予定日 2021年2月26日
- (5) 消却後の発行済株式総数 111,893,046株

第30期

## 個別注記表

自2020年1月1日

至2020年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26-1

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

## 【追加情報】

### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについての注記は、連結財務諸表「注記事項【追加情報】」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,758百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
関係会社株式	641百万円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	20,000百万円
3. 保証債務	
(1) 取引先の土地賃貸人に対する賃料支払債務	
Whinstone US, Inc (7,987千ドル)	826百万円
(2) スタンドバイ信用状に係る債務保証	
GMOあおぞらネット銀行(株) (700千ドル)	72百万円
(3) 関係会社の仕入債務に対する債務保証	
GMOコマース(株)	150百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	18,045百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5,628百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8,792百万円
関係会社に対する長期金銭債務	3,915百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,211百万円
売上原価	2,755百万円
販売費及び一般管理費	8,087百万円
営業取引以外の取引による取引高	
関係会社からの営業外収益	7,689百万円
関係会社に対する営業外費用	34百万円
関係会社からの特別利益	10百万円
関係会社に対する特別損失	48百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
インターネットインフラ事業	建物	東京都渋谷区
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区
	リース資産（有形）	東京都渋谷区
	ソフトウェア	東京都渋谷区
	リース資産（無形）	東京都渋谷区
	前払費用	東京都渋谷区
	その他	—

主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

インターネットインフラ事業の建物、工具、器具及び備品、リース資産（有形）、ソフトウェア、リース資産（無形）及び前払費用は、対象サービスにおいて当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値の測定に用いる割引率については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

減損損失の内訳は、インターネットインフラ事業で、建物10百万円、工具、器具及び備品51百万円、リース資産（有形）79百万円、ソフトウェア23百万円、リース資産（無形）3百万円、前払費用26百万円及びその他23百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	3,990,955株
------	------------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	1,269
減価償却超過額	372
減損損失	13
投資有価証券評価損	88
関係会社株式評価損	5,093
出資金評価損	9
賞与引当金	60
前受金	790
入会促進引当金	482
ポイント引当金	140
資産除去債務	339
その他	475
繰延税金資産小計	9,136
評価性引当額	△6,909
繰延税金資産合計	2,227



(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△32
資産除去債務に対応する除去費用	△289
その他	△3
繰延税金負債合計	△325
繰延税金資産の純額	1,902

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	GMOペパボ㈱	(所有) 直接 56.6 間接 2.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り(注1) 資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	1,350 900 0	預り金  未払金	1,150  0
子会社	GMO-Z.com Pte.Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	422 54	関係会社長期貸付金(注2) その他	2,381 0
子会社	CI㈱	(所有) 直接 95.8	役員の兼任 資金援助	債権放棄(注3)	1,906		
子会社	GMOメディア㈱	(所有) 直接 66.4	役員の兼任 資金の預り	資金の預り(注1) 資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	100 550 0	預り金  未払金	1,300  0
子会社	GMOシステムトレード㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1)  利息の受取(注1)	8,839 4,705  53	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 その他	5,250 289 1
子会社	GMO-Z.com Capital Management Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	4,200 55	関係会社短期貸付金 その他	800 3
子会社	GMO Game Center USA, Inc	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1)  利息の受取(注1)	2,720 1,558  91	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金(注2) その他	2,070 758 43
子会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	(所有) 直接 41.9	役員の兼任 資金の預り	資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	2,450 27	預り金	5,350
子会社	GMOキャピタルマネジメント㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1)  利息の受取(注1)	2,500  28	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金(注2) その他	2,500 1 28

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- 2 GMO-Z.com Pte.Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を2,381百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を422百万円計上しております。  
GMO Game Center USA, Incの貸付金に対し、貸倒引当金を241百万円計上しております。  
GMOキャピタルマネジメント㈱の貸付金に対し、貸倒引当金を1百万円計上しております。
- 3 CI㈱は2020年11月に清算終了しており、取引金額は貸付金の債権放棄を行ったものであります。これに伴い同社に対する貸倒引当金を取り崩しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)熊谷正寿事務所	東京都渋谷区	3	資産運用管理	31.5	業務委託	航空機の利用料	79	未払金	21

(注) 航空機の利用料については、他社のサービス内容及び価格を勘案し取引条件を設定しており、社内の適切なプロセスにより決定した金額の範囲内で運用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	184円 75銭
1株当たり当期純利益	63円 66銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 500万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.58%）
- (4) 株式の取得価額の総額 5,636百万円（上限）
- (5) 取得期間 2021年2月15日～2022年2月14日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数 1,349,941株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.19%）
- (4) 消却予定日 2021年2月26日
- (5) 消却後の発行済株式総数 111,893,046株